

政策評価シート（令和元～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

評価責任者	所属	保健福祉長寿局
	氏名	局長 増田 浩一

政策	2 高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
政策の目的	<p>【急激な高齢化の進行と一人暮らし高齢者の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率は26%を超えています。 ○一人暮らしや認知症高齢者が増加しています。 ○医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築と、高齢者の活躍の場づくりが必要です。

(1) 総合評価

評価	A：政策の目的が達成されている
理由	<p>①健康寿命 現状値：男性71.28歳、女性74.63歳（H22） 目標値：75歳（R4） 実績値：男性73.07歳、女性75.25歳（R1） 市民の健康度を見る化し、健康意識を高めるとともに、知・食・体を軸とした取組を進めた結果、女性の健康寿命は目標を達成した。男性の健康寿命も着実に延伸している。</p> <p>②自宅看取り率 現状値：14.2%（H28） 目標値：30%（R7） 実績値：20.6%（R2） 『自宅ですつ』プロジェクトによる多職種や市民との連携により、「静岡型地域包括ケアシステム」の構築が推進されたことで、自宅看取り率は上昇している。</p> <p>上記2つの指標の実績から、「A」評価とした。</p>

※【評価基準】S：政策の目的が十分に達成されている。A：政策の目的が達成されている。B：政策の目的があまり達成されていない。C：政策の目的が達成されていない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

指標名	現状値	R4目標値	実績値 (R4.3末時点)	達成率(%) (R4.3末時点)	評価	目標値の算出根拠
健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均)	男性：71.28歳 女性：74.63歳 (H22)	75歳	—	—	—	徳川家康公が天寿を全うした”75歳”まで健康寿命を延伸させることとした。 (国の『未来投資戦略2017』に掲げられた「国民の健康寿命を令和2（2020）年までに1歳以上延伸し、令和7（2025）年までに2歳以上延伸する」というKPIに対し、本市においてはそれを上回るペースで達成を目指すこととなる。)
自宅看取り率 (自宅での死亡率)	14.2%	30% (R7)	—	—	—	6割を超える高齢者が介護を受けるようになっても自宅で過ごしたいと望む中、静岡型地域包括ケアシステム構築の目標年度とする令和7（2025）年には、現状値のおよそ2倍で、県内第1位となる30%を目標値とした。（平成28年時点の県内第1位は、牧之原市の22.3%）

※【評価基準】s：既に目標値を達成している、a：目標値を達成する見込みである、b：目標値をやや下回る見込みである、c：目標値を大幅に下回る見込みである

(3) 第4次総合計画に向けた見直し等

<p>①後期高齢者人口が増加している中、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、引き続き医療・介護の専門職の連携強化を図り、切れ目のない医療・介護サービスを提供することが必要である。</p> <p>②コロナ禍で影響を受ける生活様式の中で、市民への支え合い活動等の周知や参加者の確保、地域包括支援センターの周知方法の見直し等、生活支援・見守りや介護予防などに取り組む体制を整備することが必要である。</p> <p>③コロナ禍で影響を受ける生活様式の中で、健康に関する情報の「見える化」、就労・社会参加、食事、運動を軸とした市民の主体的な取組の促進が必要である。</p> <p>④介護にかかる経済的負担の増加は、避けられず、費用面への関心・重要度は高まっており、「介護給付の適正化」「介護保険制度の理解促進のための働きかけ」が必要である。</p>

(4) 政策を構成する施策及び主要事業

施策1	健康長寿のさらなる推進と生きがい活動の充実		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	—	—

施策2	地域で支え合う体制の強化		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策3	安心できる生活を支えるサービス基盤の確保		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	2 高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
----	---------------------------------------------

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部
	氏名	本部長 繁田 昌宏

施策	1 健康長寿のさらなる推進と生きがい活動の充実
----	-------------------------

施策の目的	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。また、2015年時点において28.6%の高齢化率が今後も上昇することが見込まれることから、介護予防や生きがい活動を通じて高齢者自らが自立して暮らせる地域包括ケアシステムの構築が重要となっています。</p> <p>静岡市が誇る特色である①地域の「つながる力」が強い点と②健康寿命が長い「元気な高齢者」が多い点を活かし、高齢者が地域の担い手となる健康長寿のまちを目指します。</p>
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	地域活動に参加している高齢者の割合は目標値73.0%に対して実績値68.7%と下回っているが、S型デイサービス及びフレイルチェックの会場数や参加者数は目標を大きく上回るとともに、介護予防普及啓発事業等も計画以上の成果を上げており、介護予防や生きがい活動の場の充実を図ることができている。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果が出ていると判断し、評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、S型デイサービス等の事業を実施できない期間があった。これにより、成果指標以外の成果のS型デイサービスの会場数や参加人数等の実績値を測定することができなかったため、評価することができない。
	令和3年度	—	理由	成果指標である「地域活動に参加している高齢者の割合」は、令和4年度の実態調査まで実績値は算出できない。令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により、S型デイサービス、フレイルチェック等の事業を実施できない期間があった。これにより、成果指標以外の成果であるS型デイサービスの会場数や参加人数等の実績値から評価することができない。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	地域活動に参加している高齢者の割合		68.7% (令和元年度)	1	73.0%	68.7%	94.1%	b
2				74.0%	—	—	—	
3				75.0%	—	—	—	
4				76.0%	—	—	—	
			1					
			2					
			3					
			4					

指標以外の成果	・「S型デイサービス」の会場数は277会場（平成30年度274会場）、参加人数は6,731人（平成30年度6,507人）に増加した。（令和元年度）
---------	---------------------------------------------------------------------------

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
S型デイサービス事業	①集会所等を利用した、介護予防、生きがいづくり、地域交流等のミニデイサービス（心身機能の維持向上のための体操、レクリエーション等）の実施	1	1	70,217	0	69,123	0.4	0.2	0.0	△
			2	53,320	0	37,954	0.4		0.2	
			3	71,834	0	67,140	0.4	—	0.2	
			4	—	—	—	—	—	—	
元気いきいき！シニアサポーター事業	①介護予防を目的として、65歳以上のシニア世代が、介護施設やS型デイサービスなどでボランティア活動を行うとポイントがたまり、本市の地場産品と交換できる事業の実施	2	1	73,233	0	56,720	0.8	0.0	0.0	○
			2	69,571	0	39,214	0.8		0.0	
			3	62,608	0	40,409	0.8		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
介護予防普及啓発事業	①介護予防に取り組むきっかけづくりのための運動・栄養・口腔やそれらを組み合わせた複合型の教室や講演会等の開催	3	1	67,407	0	61,373	1.8	1.0	1.0	○
			2	19,456	0	11,882	1.8		2.0	
			3	60,380	0	33,004	1.5		2.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業（しぞ〜かでん伝体操）	①人材育成（インストラクター・サポーターの養成） ②活動支援（インストラクター等派遣、グループ間の交流支援、元気度測定会） ③しぞ〜かちやきちやき体操（脳活性化プログラム）の普及	4	1	6,454	0	4,492	1.0	1.3	0.0	○
			2	6,412		2,803	2.0		1.3	
			3	5,770	0	2,933	1.8		1.5	
			4	—	—	—	—	—	—	
地域支え合い人材養成講座の実施	①人材養成講座（入門編、リーダー養成編）の開催	5	1	1,207	0	972	0.2	0.0	0.0	△
			2	1,146	0	854	0.2		0.0	
			3	1,005	0	990	0.2		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
しずおかハッピーシニアライフ事業	①既存活動グループの活動PRや、社会参加へのきっかけづくりとなるイベントの開催 ②ハンドブックを活用した講座の実施	6	1	830	0	362	1.5	0.0	0.0	○
			2	830	0	413	1.5		0.0	
			3	830	0	580	1.5		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
地域リハビリテーションの推進	①自分らしく自立した生活を送るためのニーズに対する専門職員（理学療法士・作業療法士等）による相談・助言等の支援	7	1	1,109	0	776	3.0	0.5	0.0	○
			2	1,501		727	2.0		0.5	
			3	1,146	0	812	2.0		0.2	
			4	—	—	—	—	—	—	
市民参加型フレイル予防プロジェクト	①講演会の実施 ②地域の通いの場でのフレイルチェックの実施	8	1	1,980	0	1,175	0.8	0.8	0.0	△
			2	1,881	0	714	0.8		0.8	
			3	1,744	0	381	0.8		0.8	
			4	—	—	—	—	—	—	
静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業	専用ウェブサイト構築、運営	9	1	3,403	0	2,393	0.8	0.2	0.0	○
			2	2,798	0	2,280	0.8	0.2	0.0	
			3	1,355	0	1,240	0.8	0.2	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
高齢者就労促進事業	①マッチング支援 ②人材育成 ③重点分野雇用創出 ④普及啓発	10	1	30,000	0	30,000	2.4	0.0	0.0	○
			2	30,000	0	30,000	2.4	0.0	0.0	
			3	30,000	0	30,000	2.4	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	地域活動に参加している高齢者の割合は目標値を下回っているため、更なる参加率の向上を図ることが必要である。	地縁組織等に対して働きかけを行うほか、就労している高齢者が増加していることから、そういった高齢者へも周知が行き届くよう広報先を検討する。また、上記の事業・講座などの終了後、地域活動への参加に結び付くよう働きかけを行っていく。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ S型デイサービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一時中止、その後は感染症対策を講じた上で事業再開したが、会場によって対応が難しく再開ができないところが見られた。 ・ 地域支え合い人材養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により講座を一部中止した。実施講座においても、参加者数が目標を下回り、参加者の増加を図る必要がある。 ・ 市民参加型フレイル予防プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一時中止、その後は限定して開催したため、目標値よりも参加者が下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたS型デイサービスの実施方法の助言や、各会場の取組事例の情報共有を一層強化し各会場の実施再開・新規立上げについて受託者へ周知する。 ・ 地域支え合い人材養成講座は、実施地区の検討やチラシの見直し等により周知の強化を図る。 ・ 市民参加型フレイル予防プロジェクトについては、フレイル予防の重要性に鑑み、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、感染予防に十分配慮して会場を拡大して実施し、参加者の回復を図る。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ S型デイサービスについては、新型コロナウイルス感染症予防対策をとって実施するように指導していたが、蔓延防止措置等重点措置が開けるまでは中止した会場も多く、また、緊急事態宣言期間は活動を中止したため、参加者数が伸びなかった。年度を通じて活動を再開できない会場があった。 ・ 地域支え合い人材養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により講座を一部中止した。実施講座においても、参加者数が目標を下回り、参加者の増加を図る必要がある。 ・ 市民参加型フレイル予防プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の影響により出張会場によるチェックを中止、固定会場も一部中止とした。感染状況を鑑み、かけこまち七間町に限定した小規模なチェックを実施したが、参加者は少なく、目標値よりも下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、本来の目的である高齢者の介護予防・居場所としての機能を支援していく。 ・ 地域支え合い人材養成講座は、当該事業で実施していた入門編について、生活支援体制整備事業で実施する研修とボリュームや目的が近く、いずれの研修においても地域ニーズと担い手を繋げるため生活支援コーディネーターに関する内容を研修内容に盛り込んでいることから、生活支援体制整備事業において研修を実施する方がより効果的に目的を達成できるため廃止する。リーダー養成編については、実施する曜日や時間、周知方法等を検討し参加者拡大を図る。 ・ 市民参加型フレイル予防プロジェクトについては、コロナ禍におけるフレイル予防の重要性に鑑み、感染予防を講じたチェック方法を整備し、出張会場や固定会場によるチェックを再開して参加者の回復を図る。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	2 高齢者が生きがいをもち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
----	---------------------------------------------

施策	2 地域で支え合う体制の強化
----	----------------

施策の目的	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。また、2015年時点において約2万人の認知症高齢者が今後も増加することが見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築は重要となっています。このため、静岡市が誇る特色の一つである地域の「つながる力」が強い点を活かし、高齢者を地域で支え合う体制強化を目指します。</p>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部
	氏名	本部長 繁田 昌宏

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	地域包括支援センターの認知度について、「健康長寿のまち」専用Webサイト「まるけあ」で各地域包括支援センターの外観やチラシ・広報誌などを集約し閲覧できるようにするなど情報発信、周知を図った。また、地域ケア推進会議では、個別のケアプランの検討を重ねることにより地域に必要な地域資源を検討し、高齢者を地域で支え合う体制強化につながった。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	「健康長寿のまち」専用Webサイト「まるけあ」のPR用ピンバッチとポスターを作成して、「まるけあ」の閲覧件数を増やすことで間接的に地域包括支援センターの周知を図った。地域ケア推進会議では、新型コロナウイルス感染症対策として書面開催する等して、目標以上にケアプランを検討することができた。成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、施策の目的に対し成果指標以外の成果から各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、「健康長寿のまち」専用Webサイト「まるけあ」等で地域包括支援センターの周知を図ったことや、地域ケア推進会議事業では、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議を活用し、目標以上にケアプランを検討することができたことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果から各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	—	63.6%	—		
2	82.0%	—	—					
3	—	—	—					
4	90.0%	—	—					
指標以外の成果	地域ケア推進会議事業では、「自立支援プラン型地域ケア個別会議」において目標200件の検討に対し実績281件の検討を行い計画を上回った。（令和3年度）		1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地域包括支援センター運営事業	①地域包括支援センター業務（包括的支援事業、総合相談支援事業、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント事業）の実施	1	1	867,587	0	829,574	0.6	0.4	0.0	○
			2	882,806	0	837,332	0.6		0.4	
			3	895,086	0	881,603	0.6		0.4	
			4	—	—	—	—		—	
地域ケア推進会議事業	①高齢者の自立支援・重度化防止に係る多職種による地域ケア会議の開催 ②政策課題を議論する市及び区の地域ケア会議の開催	2	1	2,996	0	1,927	0.6	0.0	0.0	○
			2	2,846	0	1,702	0.6		0.0	
			3	2,702	0	1,858	0.6		0.2	
			4	—	—	—	—		—	
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座の開催	3	1	1,700	0	1,092	0.2	0.6	0.0	△
			2	1,614	0	185	0.2	0.6		
			3	1,597	0	653	0.2	0.6		
			4	—	—	—	—		—	
かかりつけ医認知症対応力向上研修	①かかりつけ医を対象とした研修の開催	4	1	625	0	422	0.2	0.0	0.0	○
			2	400	0	188	0.2	0.0		
			3	400	0	285	0.2	0.0		
			4	—	—	—	—		—	
認知症初期集中支援推進事業	①認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 ②訪問活動やチーム員会議の実施	5	1	13,657	0	4,286	0.8	0.2	0.0	○
			2	10,778	0	4,899	0.8	0.2		
			3	8,064	0	4,076	0.8	0.2		
			4	—	—	—	—		—	
認知症地域支援・ケア向上事業	①医療・介護専門職を対象とした研修の開催 ②若年性認知症フォーラムの開催	6	1	1,059	0	645	0.4	0.2	0.0	○
			2	956	0	139	0.4		0.2	
			3	439	0	122	0.4		0.2	
			4	—	—	—	—		—	
認知症カフェ普及促進事業	①補助金交付事務 ②認証事務 ③静岡オレンジカフェ（認知症カフェ）の普及啓発	7	1	1,000	0	180	0.2	0.0	0.0	△
			2	1,000	0	50	0.2		0.0	
			3	500	0	50	0.2		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク推進事業	①企業等との見守り協定の締結 ②高齢者実態調査 ③S救セットの配付	8	1	2,659	0	2,204	0.7	0.1	0.0	○
			2	2,634	0	814	0.7		0.0	
			3	2,224	0	1,349	0.7		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
認知症サポート医養成・活動支援事業	①認知症サポート医の養成	9	1	763	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	462	0	0	0.2	0.0		
			3	667	0	0	0.2	0.0		
			4	—	—	—	—		—	
認知症高齢者見守りシステム事業	①認知症しずメール、見守りシールによる徘徊認知症高齢者見守りネットワークの運営	10	1	1,626	0	857	0.4	0.0	0.0	○
			2	1,212	0	924	0.4		0.0	
			3	1,150	0	777	0.4		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
認知症疾患医療センター運営事業	①認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談等を行う認知症疾患医療センターの運営	11	1	10,407	0	10,053	0.4	0.0	0.0	○
			2	10,223	0	10,117	0.4		0.0	
			3	10,222	0	10,012	0.4		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
認知症ケア推進体制整備事業	①企画会議、作業部会の開催 ②相談業務委託事務 ③認知症ケア推進センターの運営	12	1	10,000	0	4,840	0.2	0.0	0.0	○
			2	38,600	0	29,316	0.2		0.0	
			3	24,541	0	14,532	0.2		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業	徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練の実施	13	1	639	0	281	0.8	0.0	0.0	△
			2	607	0	0	0.8		0.0	
			3	576	0	23	0.8		0.0	
			4	—	—	—	—		—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの認知度について、目標値を下回る見込みとなっており更なる周知が必要である。 ・認知症カフェ普及促進事業について、25か所カフェの運営はできたが、新規のカフェ認証数目標20か所に対し7箇所と少ない。 ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業について、実施件数が目標31か所に対し12か所と少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの認知度について、様々な媒体で周知を図るとともに、働く高齢者へも周知が行き届くよう広報先を検討する。 ・認知症カフェ普及促進事業について、実態調査の検証を行い、効果的な事業のあり方を検討する。 ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業について、マニュアルを活用しながら地域の方へ訓練の理解を深め、実施地区の拡大を図っていく。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座について、新型コロナウイルス感染症の影響により講座を中止した期間があり、開催・養成数・サポーター数（累計）が、目標：110回・4,500人・61,000人のところ、実績：30回・802人・60,706人に留まった。 ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で訓練実施に至る地区がなく、実施件数目標43か所に対し12か所と少ない。 ・認知症カフェ普及促進事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で4～8月・11～3月を開催中止としたこともあり、新規のカフェ認証は3箇所にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座について、講座申込団体に「感染対策チェックリスト」を使用させる等、各会場における感染症対策を徹底したうえで計画的に開催し、サポーター数の増加を図る。 ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業について、マニュアルを活用しながら地域の方へ訓練の理解を深めるとともに、コロナ禍での実施における訓練内容の工夫や感染予防対策の具体的手法を提示する等、実施地区の拡大を図っていく。 ・認知症カフェ普及促進事業について、コロナに配慮した運営を継続しながら、カフェの重要性についてさらに周知していく。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座について、新型コロナウイルス感染症の影響により市主催講座の中止、団体申込の減少等があり、開催・養成数・サポーター数（累計）が、目標：110回・4,500人・70,000人のところ、実績：71回・2,226人・62,932人に留まった。 ・認知症カフェ普及促進事業について、新規のカフェ認証数が2か所あったが、圏域は17であり、目標の22圏域には達していない。 ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で訓練実施に至らず、目標8地区に対し0地区となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を徹底するとともに、受講者が少ない若年層に向け、子ども対象の講座を充実させ、幅広い世代への普及啓発を図る。 ・認知症カフェ普及促進事業について、コロナに配慮した運営を継続しながら、カフェの重要性についてさらに周知していく。 ・各圏域の認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター講座等を活用して認知症の人を地域で支える意識づくりの醸成を図る。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	2 高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
----	---------------------------------------------

施策	3 安心できる生活を支えるサービス基盤の確保
----	------------------------

施策の目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。本市は、都市部から中山間地域までの広い市域を有し、医療・介護サービスの充実度に地域格差があることも課題となっており、それぞれの地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が重要となっています。平成27年度の介護保険制度の改正を受け、高齢者が自宅ですずと安心して暮らせるためのサービス基盤の確保を目指します。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部
	氏名	本部次長 繁田 昌宏

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、在宅医研修事業における開催数及び介護人材確保策における市民向け介護講座の参加人数は計画を上回り、高齢者が自宅ですずと安心して暮らせるためのサービス基盤の確保の充実を図ることができた。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標において目標値に対する実績値を測ることがコロナウイルスの影響等でできなかったため、代替的に医療と介護の連携に関する実態調査を実施し、医療と介護がうまくいっていると感じている専門職の割合（居宅介護支援事業所対象調査）が92.7%であった。また、施策を構成する主要事業においても計画通りに事業が進んでいた。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、在宅医等養成研修、在宅医療に関する専門職及び市民向け公開講座等の各主要事業を計画的に実施できたことから、一定の効果を挙げたと判断し、評価は「A」とした。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	—	—	—	—	
2	78.50%	—	—	—				
3	—	—	—	—				
4	84.00%	—	—	—				
指標以外の成果	在宅で介護保険サービスを利用している人の満足度	70.3% (令和元年度)	1	—	70.3%	—	—	令和2年度の目標値は、過去の実績を基に平成28年度71.5%から1.5%づつ上昇すると見込み77.5%とし、最終年度の目標値は80%に設定した。
			2	77.50%	—	—		
			3	—	—	—		
			4	80.00%	—	—		

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
生活支援体制整備事業	①協議体の設置 ②生活支援コーディネーターの配置	1	1	112,063	0	101,872	1.6	0.2	0.0	○
			2	104,282	0	102,372	1.6		0.2	
			3	112,302	0	109,892	1.0		0.2	
			4	—	—	—	—		—	
在宅医療・介護連携推進事業	①在宅医療・介護連携協議会の運営 ②専門職向け研修の開催 ③市民啓発のための講演会、出前講座の開催	2	1	5,657	0	1,894	0.6	0.2	0.0	○
			2	6,199	0	1,263	0.6		0.2	
			3	3,462	0	474	0.6		0.2	
			4	—	—	—	—		—	
「自宅でずっと」在宅医療・介護連携推進事業	①「自宅でずっと」ミーティングの開催 ②報告会・セミナーの開催	3	1	4,110	0	2,482	0.8	0.0	0.0	○
			2	2,747	0	352	0.8		0.0	
			3	5,586	0	3,114	0.8		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業	①医療・介護福祉スーパーバイザーの配置 ②相談対応、報告	4	1	13,000	0	10,219	0.2	0.0	0.0	○
			2	11,025	0	8,519	0.2		0.0	
			3	8,798	0	8,519	0.2		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
在宅医等養成研修事業	①研修プログラムの検討 ②研修会の開催	5	1	1,396	0	521	0.2	0.0	0.0	○
			2	2,670	0	852	0.2		0.0	
			3	2,732	0	564	0.2		0.0	
			4	—	—	—	—		—	
介護人材確保策の推進	①介護従事者のためのスキルアップ研修 ②有資格者のためのスキルアップ研修 ③市民向け介護講座 ④介護職員初任者研修受講就労助成金交付	6	1	2,479	0	1,124	1.0	0.2	0.2	○
			2	1,783	0	668	1.0		0.4	
			3	1,655	0	718	1.0		0.4	
			4	—	—	—	—		—	
民間特別養護老人ホーム等の整備	①民間特別養護老人ホームの整備促進を図るため、新たに施設を設置しようとする法人に対する補助金の交付	7	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.0		0.0	
			3	0	0	0	0.0		0.0	
			4	—	—	—	—		—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・生活支援体制整備事業では、地域づくり会議の開催について目標76地区に対し実績42地区と計画を下回った。 ・介護人材の確保対策では、介護従事者スキルアップ研修について目標39人に対し実績10人、有資格者のためのスキルアップ研修について目標20人に対して実績3人と計画を下回った。	・地域づくり会議を開催していない地域に、高齢化の状況や他地域の取組を伝えるなど、引き続き地域における支え合いの必要性を伝え会議の開催につなげていく。 ・利用者が減少傾向であることから、県や民間事業所等の関係機関の事業動向に注視し、整合をとりながら実施していく。
令和2年度	特になし	—
令和3年度	特になし	—
令和4年度	—	—